令和2年度第2回川崎市産業振興協議会会議録

1 開催日時

令和3年3月17日(水) 10時00分~11時40分

2 開催場所

川崎市産業振興会館 4階 企画展示場

3 出席者

(1) 委員(16名)

鹿住会長(専修大学商学部教授)、岡田会長代理(明治大学大学院経営学研究科長)、中山委員(共立女子大学ビジネス学部教授)、増山委員(川崎商工会議所副会頭)、大西委員(神奈川県情報サービス産業協会常務理事)、窪田委員(横浜銀行執行役員・川崎地域本部長)、髙橋委員(川崎地区貨物自動車事業協同組合代表理事)、舘委員(川崎地域連合事務局長)、柳瀬委員(川崎工業振興倶楽部会長)、茶ノ木委員(川崎信用金庫常務理事)、出口委員(川崎市高店街連合会青年部相談役)、沼委員(川崎市工業団体連合会理事)、原委員(セレサ川崎農業協同組合代表理事組合長)、星野委員(神奈川県中小企業家同友会政策委員長)、安永委員(川崎市観光協会観光推進部長)、佐藤委員(川崎建設業協会副会長)

(2) 事務局

経済労働局長、産業政策部長、国際経済推進室長、産業振興部長、都市農業振興センター所 長、イノベーション推進室長、労働雇用部長、企画課長、企画課職員

4 議題 (公開)

- (1) 川崎市中小企業活性化条例に基づく令和2年度施策の検証について
- (2) 本市緊急経済対策について
- (3) 令和3年度 経済労働局主要事業 (案) について

5 傍聴者

0名

6 会議の内容

(令和2年度第2回川崎市産業振興協議会開会を宣言)

(会議成立、会議公開及び傍聴人無しを確認)

(新規就任委員のご紹介)

- ・共立女子大学の中山委員が就任
- 川崎商工会議所の増山委員が就任
- 川崎建設業協会の佐藤委員が就任

(会長の選出等)

委員互選により、鹿住委員が会長に就任 鹿住会長推薦により、岡田委員が会長代理に就任 中小企業活性化専門部会に属する委員及び臨時委員を確認

以下会議録

鹿住会長

本日は、議題1として令和2年度施策の検証作業を行い、その後、議題2として本市緊急経済対策について、議題3として令和3年度 経済労働局主要事業(案)についてご意見をいただきたいと考えている。

それでは、議題1の「川崎市中小企業活性化条例に基づく令和2年度施策の検証について」、 事務局から説明をお願いしたい。

事務局

(資料1、資料2に基づき説明)

鹿住会長

それでは、ご意見、ご質問ある方はご発言いただきたい。

舘委員

雇用対策関連事業について、就職氷河期世代活躍応援事業について、今後ともぜひ進めていただきたい。セミナー参加者30名に対して、5名、16%の方が正社員として就職できたことは良い実績と考える。継続支援に繋がった方が18名いるとのことであるが、継続支援の内容を伺いたい。また、84%の方が正社員として就職できていない状況についても伺いたい。労働雇用部長

就職氷河期世代応援事業は、3か年をかけて力を入れている取組であり、国として推進する中で、県・本市・横浜・相模原の県内3政令市等が連携プラットフォームを作り、取り組んでいる。

一つ目の「継続支援の内容」については、就職には繋がっていない方のうち、「キャリアサポートかわさき」「コネクションズかわさき」にて支援をしている方の人数であり、今後も就労に向けた支援を継続していく。

二つ目の「就職ができていない方の状況」については、2008年のリーマンショック時に 就職に苦労をされてきた方々が、雇用環境の改善が図られた時点では30代に差し掛かり、新 卒採用が優先されてしまう中で、「非正規雇用が多い」、「業種に偏りがある」、「職務経験を十 分に積む機会がない」世代になってしまっている点が大きいと考える。こうした世代の方々へ の支援を国や県・県内3政令市等連携の取組を通じて支援していきたいと考えている。

鹿住会長

コロナウイルス感染症拡大の影響で、飲食業で働く多くの方々の雇用が減少し、再就職支援

が取組の中心になっているが、自営業、フリーランス、在宅勤務等、働き方は多様化している ことから、こうした多様化した働き方を踏まえた研修やアドバイスがなされると、一層求職者、 仕事を求める方々のニーズや希望に対応できる。

柳瀬委員

今年度からオンライン開催となった川崎国際環境技術展について、ビジネスマッチングや来場者数等の活動・成果指標の実績値が低下してしまった点は寂しいが、今年度初の取組でありやむを得ない面もある。オンラインで開催するメリットへの期待も大きかった。リアルでの開催と同じ内容の指標となっているビジネスマッチング数や来場者数が伸びるよう、今後も協力していきたい。

国際経済推進室長

オンライン開催の実績値である、令和元年562件、令和2年度110件のビジネスマッチングの件数については、令和元年度と同様、出展者アンケートで把握している。

オンライン開催により、どの企業といつマッチングしたか、より具体的な動きを把握することができており、効果的なフォローアップに繋げることができる点はメリットがあったと考えている。

一方で、対面での商談ができないことや実物を見ることができないこともあり、オンライン 開催に変わったことで敷居が高くなったと捉える方も増えたのではないかと考えている。

経済労働局長

補足をさせていただくと、今回の技術展は、トップページから先を閲覧しようとする際にIDとパスワードの設定・入力が求められることから、閲覧者が立ち寄りづらくなり、ログイン数の伸びを欠いてしまった面もあったと考えている。次年度は、より立ち寄りやすくなるよう、敷居を低くする工夫をしていきたい。

鹿住会長

海外からの参加・閲覧にあたっては時差の問題があるが、状況はどのようだったか。 国際経済推進室長

海外からの参加・閲覧は多数ではないが、時間帯別でみると夜中にもアクセスがあった。 大西委員

令和2年度はコロナウイルス感染症拡大の中、半ば強制的にITを活用せざるを得ない状況になり、IT活用のハードルが大きく下がった印象であり、市内企業のIT活用の一層の進展を期待しているところ。

岡田会長代理

それぞれの事業・取組において成果が創出できている。主な成果指標で示されているが、数値的な目標の達成状況に加えて、事業目的の達成状況についても示していくのがよいのではないか。例えば、地域の安全・安心作りとしての「街路灯LED設置」であれば、安全・安心への貢献についても、定性的な評価として触れていくのもよいのではないか。

鹿住会長

アウトプットと共に、アウトカムについても示していくことが必要。

企画課長

市の総合計画における事務事業評価に対応した指標を中心に掲載していることからアウト プットが多いものになっているが、アウトカムについてもできる限りお示しして、皆様に検証 していただけるようにしていきたい。

沼委員

工業振興関連事業にある事業承継の取組について、自分も、製造業の若手経営者の団体であ

る「川崎市青年工業経営研究会」に所属しており、その勉強会で伺った先輩経営者の方々の体験談は、自社の経営、事業承継にとって非常に有効であった。市内には製造業や建設業等、業種ごとに若手経営者による団体・勉強会があるので、積極的に参加することが重要。

また、生産性向上推進事業について、支援制度を紹介したところ、制度を知らない経営者が まだ多くいらっしゃった。メールによる情報提供はどうしても他の情報に埋もれてしまう。団 体の総会や懇親会など、情報交換の機会となっていた場の多くが、コロナ禍で中止となってい る点も、情報が行き渡らない原因となっていると思われる。

増山委員

国が力を入れて進めているのが、SDGsとDX(デジタルトランスフォーメーション)の2つ。所属する団体ではFAXでの情報周知をしているケースもまだ残っており、SNSツールの活用を提案することもある。システム化により情報共有のスピードをアップしていく取組が必要。SDGsについては、まだまだ勉強すべき点が多いと感じるが、商店街におけるプラスチックごみ排出ゼロの取組など、どんどん実践していくことが大切。SDGsの取組は普及に加えて、いずれは収益につながる取組についても広げていければと考えている。

経済労働局長

支援策などの情報共有・展開について、今年度は団体の会合等の開催が見送られることも多く、事業者や業種によってIT化の進捗がまちまちな中で、タイムリーな情報提供・展開の手法については市としても苦慮していることから、本日の協議会後も引き続き御意見をいただきたい。

安永委員

今年度の本市の観光振興については、例えば、工場夜景ツアーの参加者は毎年3,000名を超えていたが、約350名と大きく減少するなど、非常に厳しい状況にあり、コロナ禍においても通用する情報発信や取組を模索した1年であった。

Withコロナ時代の主なキーワードは「近い場所へのツアーの提案」「便利な場所でのツアーの提案」「感染症防止対策の徹底」の3つである。これらを念頭に、例えば通常見られないバックヤードが見学できるツアーなど、面白い企画の開発に取り組んで行きたい。課題の一つである今後の情報発信については、動画を有効に活用し、コロナ禍後のインバウンドや修学旅行の誘致につなげていければと考えている。

鹿住会長

続いて、議題2「本市緊急経済対策について」、議題3「令和3年度 経済労働局主要事業 (案)について」、事務局から説明をお願いしたい。

事務局

(資料3から5に基づき説明)

鹿住会長

それでは、ご意見、ご質問ある方はご発言いただきたい。

星野委員

生産性向上推進の取組の継続は、川崎市のブランディングにもつながると考えている。オンラインの活用等、効果的な情報発信・PRにより、もっと取組を周知してもらいたい。そのためには肝となる情報の出し方の工夫が必要。

茶ノ木委員

緊急経済対策について、コロナ禍での資金繰り支援の融資制度については、当庫では1年間で約1万件、約1,700億円の取扱実績があり、直近では3月だけでも約1千件、230億

円の取扱となっている。今後も引き続き資金繰りに苦しむ中小企業者は多い。コロナ対応の制度融資については、3月末で取扱が終了することとなっている。ぜひ延長をしていただきたい。 経済労働局長

保証料、金利負担ともにゼロ、無担保の制度融資については、国の制度と連動する形で市の制度も行っている。今後も制度融資の動きについては、適時、迅速に情報共有をさせていただいた上で、市としてもしっかりと対応していきたいと考えている。

鹿住会長

議題は以上となる。事務局から連絡事項等あればお願いする。 (産業政策部長から事務的な連絡事項について説明)

産業政策部長

以上で、閉会とさせていただく。長時間に亘る議論に感謝申し上げる。

以上